

排出削減ポテンシャルを最大限引き出すための方策検討会の設置について

平成 24 年 10 月 2 日

環境省市場メカニズム室

1. 検討会設置の趣旨

- 昨年度、「国内排出量取引制度についての課題整理に関する検討会」（以下「課題整理検討会」という。）を開催し、「地球温暖化対策の主要 3 施策について」（平成 22 年 12 月 28 日地球温暖化問題に関する閣僚委員会）において国内排出量取引制度に関して見極めることとされた事項について、検討を行った。その結果、「制度の設計次第では、一定の CO₂ 排出量の削減効果は確保しつつも、我が国産業への負担及び雇用への影響を一定以下に抑え、業種間の公平感を相当程度確保することが可能」等の結論を得ることができた。
- また、課題整理検討会の検討結果を中央環境審議会地球環境部会等に報告したところ、「費用対効果の高い排出削減対策で導入率が低いものが多く存在する理由についてさらに分析が必要」、「排出削減ポテンシャルを実現する方策を、排出量取引制度も含めて、検討すべき」、「限界削減費用は日々変わっていくため、これにあわせて分析、検討が必要」等の指摘があり、今後の検討課題となっている。
- さらに、今般、「革新的エネルギー・環境戦略」（平成 24 年 9 月 14 日エネルギー・環境会議決定）において、「本年末までに、2013 年以降の「地球温暖化対策の計画」を策定し、国民及び国際社会に対して示していく。」とされたところ。
- こうしたことから、上記検討課題等について専門的な分析及び検討を行うため、「**排出削減ポテンシャルを最大限引き出すための方策検討会**」（以下「検討会」という。）を設置することとする。なお、検討会において得られた分析・検討結果は、2013 年以降の「地球温暖化対策の計画」の策定に向けた議論に活用されることが期待される。
- 検討会は、公開で開催することとする。

2. 検討会の概要

- 上記検討課題を踏まえ、それぞれ以下のとおり検討を行っていく。
 - ① 費用対効果の高い排出削減対策の導入の阻害要因の分析（阻害要因分析）

昨年度の阻害要因に関するアンケートで多くの企業から挙げられた阻害要因（情報不足、投資の優先度等）について、更なるアンケート調査、ヒアリング

等を実施し、詳細な分析を行う。

② 排出削減ポテンシャルを最大限引き出すための方策検討

①の阻害要因分析の結果を踏まえて、阻害要因の解消方策を検討するとともに、削減ポテンシャルを最大限引き出すための排出削減対策導入の誘因強化方策として、既存の対策・施策や新たな対策・施策について検討する。

③ 排出削減ポテンシャルの精査及び排出削減ポテンシャルの実現に要するコストと経済への影響分析（経済影響分析）

阻害要因分析の結果や「革新的エネルギー・環境戦略」、「2013年以降の対策・施策に関する報告書」（平成24年6月中央環境審議会地球環境部会）の内容等を踏まえて、排出削減ポテンシャルの精査及び排出削減ポテンシャル実現にかかる費用や経済影響の分析を行う。

3. 検討会の検討スケジュール

- 検討会の大まかな検討スケジュールは、以下のとおりとする。

10月2日 第1回 検討会の設置及び阻害要因の分析について

10月下旬 第2回 排出削減ポテンシャルを最大限引き出すための方策検討
（排出削減に向けた対策導入の阻害要因の解消）

11月上旬 第3回 排出削減ポテンシャルを最大限引き出すための方策検討
（排出削減に向けた対策導入の誘因の強化）

11月下旬 第4回 削減ポテンシャルの精査及び経済影響分析について

1月下旬頃 第5回 削減ポテンシャルの精査及び経済影響分析について

2月中旬頃 取りまとめ報告書案について

4. 委員

○ 委員は以下のとおりとする。

	赤井 誠	独立行政法人産業技術総合研究所招聘研究員
	有村 俊秀	早稲田大学経済学部教授
(座長)	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
	大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科教授
	荻本 和彦	東京大学生産技術研究所 特任教授
	武田 洋子	株式会社三菱総合研究所政策・経済研究センター主席研究員
	増井 利彦	独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター統合評価モデリング研究室室長
	村越 千春	株式会社住環境計画研究所取締役副所長
	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授